

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月27日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.avio.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部 経理部長
 氏名 露木 満

氏名 柴 宏

TEL (03) 5401 - 7351

決算取締役会開催日 平成16年 4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	26,340	5.5	845	-	470	-
15年 3月期	27,875	8.9	379	-	679	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	506	-	17.90	7.95	-	7.5	1.5	1.8
15年 3月期	4,459	-	157.58	-	-	68.0	1.8	2.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 28,290,533株 15年 3月期 28,296,253株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	30,172	7,021	23.3	106.81
15年 3月期	34,068	6,498	19.1	88.31

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 28,288,500株 15年 3月期 28,292,800株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 11,500株 15年 3月期 7,200株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 12,750	百万円 30	百万円 10	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	28,500	900	770	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円22銭

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 平成16年3月31日現在		前期 平成15年3月31日現在		前期比	期別 科目	当期 平成16年3月31日現在		前期 平成15年3月31日現在		前期比
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
		%		%				%		%	
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産	23,385	77.5	27,667	81.2	△4,281	流動負債	13,603	45.1	24,296	71.3	△10,692
現金及び預金	2,089		3,136		△1,046	支払手形	557		561		△4
受取手形	669		571		98	買掛金	3,933		4,055		△122
売掛金	7,719		8,882		△1,163	短期借入金	7,260		17,060		△9,800
製品	976		1,246		△269	未払金	574		883		△309
半製品	250		296		△46	未払法人税等	75		18		56
材料	1,894		1,932		△38	未払費用	569		368		200
仕掛品	5,482		5,865		△382	前受金	361		455		△93
未着品	110		25		84	預り金	272		892		△620
前渡金	244		220		23	固定負債	9,547	31.6	3,273	9.6	6,273
前払費用	84		104		△19	長期借入金	6,940		1,600		5,340
子会社短期貸付金	3,508		6,070		△2,562	繰延税金負債	51		37		14
未収入金	380		483		△102	再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,268		6
その他の流動資産	5		7		△1	退職給付引当金	1,260		334		926
貸倒引当金	△30		△1,174		1,144	その他の固定負債	21		34		△13
固定資産	6,786	22.5	6,401	18.8	385	負債合計	23,151	76.7	27,570	80.9	△4,418
有形固定資産	5,281		5,002		279	(資本の部)					
建物構築物	2,648		2,403		245	資本金	8,769	29.1	8,769	25.7	—
機械装置	3,388		3,383		4	資本剰余金	7,769	25.7	7,769	22.8	—
車両運搬具	8		7		0	資本準備金	7,769		7,769		—
工具器具備品	3,098		3,291		△193	利益剰余金	△11,392	△37.8	△11,899	△34.9	506
減価償却累計額	△7,481		△7,442		△38	利益準備金	224		224		—
	1,662		1,644		17	固定資産圧縮積立金	51		51		—
土地	3,342		3,342		—	当期未処理損失(△)	△11,668		△12,174		506
建設仮勘定	276		15		261	土地再評価差額金	1,857	6.2	1,863	5.5	△6
無形固定資産	149		213		△64	その他有価証券評価差額金	20	0.1	△2	△0.0	23
ソフトウェア	137		199		△62	自己株式	△1	△0.0	△1	△0.0	△0
施設利用権	11		13		△1						
投資その他の資産	1,356		1,185		170	資本合計	7,021	23.3	6,498	19.1	522
投資有価証券	98		84		13	負債及び資本合計	30,172	100	34,068	100	△3,896
子会社株式	1,000		900		100						
長期前払費用	96		8		87						
その他の投資	256		287		△31						
貸倒引当金	△94		△94		—						
資産合計	30,172	100	34,068	100	△3,896						

(注) 保証債務 90 百万円 98 百万円

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	26,340	100	27,875	100	△ 1,535
売上原価	20,925	79.5	22,632	81.2	△ 1,707
販売費及び一般管理費	4,568	17.3	5,622	20.2	△ 1,054
営業利益又は営業損失(△)	845	3.2	△ 379	△ 1.4	1,225
営業外損益の部					
営業外収益	156	0.6	154	0.6	1
受入利息	97		85		12
その他	58		69		△ 11
営業外費用	531	2.0	454	1.6	76
支払利息	503		408		95
その他	27		46		△ 18
経常利益又は経常損失(△)	470	1.8	△ 679	△ 2.4	1,149
(特別損益の部)					
特別利益	133	0.5	49	0.1	84
貸倒引当金戻入額	124		-		124
投資有価証券売却益	9		4		5
営業譲渡益	-		44		△ 44
特別損失	25	0.1	5,476	19.6	△ 5,450
固定資産除却損	25		58		△ 32
投資有価証券評価損	-		62		△ 62
事業構造改革損失	-		5,322		△ 5,322
役員退職慰労金	-		34		△ 34
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	578	2.2	△ 6,106	△ 21.9	6,685
法人税、住民税及び事業税	72	0.3	13	0.0	59
法人税等調整額	-	-	△ 1,660	△ 5.9	1,660
当期純利益又は当期純損失(△)	506	1.9	△ 4,459	△ 16.0	4,965
前期繰越損失(△)	△ 12,174		△ 10,257		△ 1,917
土地再評価差額金取崩額	-		2,288		△ 2,288
合併に伴う未処分利益受入額	-		253		△ 253
当期末処理損失(△)	△ 11,668		△ 12,174		506

損失処理案

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減
当期末処理損失(△)	△ 11,668	△ 12,174	506
固定資産圧縮積立金取崩額	51	-	51
利益準備金取崩額	224	-	224
資本準備金取崩額	7,769	-	7,769
計	△ 3,623	△ 12,174	8,551
これを次のとおり処理します。			
次期繰越損失(△)	△ 3,623	△ 12,174	8,551

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、材料	……………	総平均法による原価法
仕掛品、未着品	……………	個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法 …………… 定率法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …………… 税抜方式

7. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。当期貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

当期末において上記方法により再評価した価額は、貸借対照表記載の土地の価額を362百万円下回っております。

役員 の 異 動

記載が可能になり次第、開示します。